



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社佐藤渡辺

上場取引所 東

コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 直孝

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 石井 哲也

TEL 03-3453-7351

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,973	5.6	460		471	358.9	305	
2021年3月期第1四半期	7,385	2.4	5		102		21	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 310百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 6百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	98.05	
2021年3月期第1四半期	6.81	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	30,374	17,947	58.8
2021年3月期	32,378	17,947	55.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 17,874百万円 2021年3月期 17,873百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		100.00	100.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,400	1.7	800	34.6	810	14.4	540	30.9	173.61
通期	40,000	0.2	1,950	27.6	2,050	29.1	1,370	25.7	440.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料7ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	3,195,700 株	2021年3月期	3,195,700 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	85,351 株	2021年3月期	85,265 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	3,110,370 株	2021年3月期1Q	3,150,435 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
四半期個別受注の概況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が開始され、経済活動の正常化に向けた動きがみられたものの、感染症の再拡大を防ぐため、経済活動の制限を継続的に実施せざるを得ないなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましては、政府による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などの政策により、公共投資は堅調に推移したものの、原油価格は世界経済の活動回復による需要増などを背景に高水準で推移し、労務費・資機材価格の上昇傾向が継続するなど、経営環境は依然として厳しい状況であります。

このような状況の中で、当社グループは、ステークホルダーの安全確保を最優先とし、感染予防に最大限の注意を払いながら事業活動を継続するとともに、事業環境の変化に柔軟に対応し、安定的に利益を生み出す会社を目指すことを基本方針とする「中期経営計画(2021年度～2023年度)」の数値目標の達成に向けてグループ一丸となって取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は97億3千4百万円(前年同期比23.8%増)、売上高は69億7千3百万円(前年同期比5.6%減)、経常利益は4億7千1百万円(前年同期比358.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2千1百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ10.6%減少し、173億2千5百万円となりました。これは現金預金が27億4百万円、未成工事支出金が9億8千6百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が56億4千1百万円減少したことなどによります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ17.7%減少し、89億9千7百万円となりました。これは、未成工事受入金が9億5千6百万円増加し、支払手形・工事未払等が18億5千7百万円、未払法人税等が5億7千9百万円減少したことなどによります。

固定負債は、退職給付に係る負債が4千2百万円減少したことなどにより1.8%減少し、34億3千万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度とほぼ変わらず、179億4千7百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,194,669	6,899,194
受取手形・完成工事未収入金等	13,933,278	8,291,980
未成工事支出金	768,962	1,755,004
その他の棚卸資産	180,128	180,940
その他	309,749	201,606
貸倒引当金	△5,087	△3,568
流動資産合計	19,381,700	17,325,157
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,169,908	3,135,456
土地	5,961,900	5,961,900
その他(純額)	714,551	829,966
有形固定資産合計	9,846,360	9,927,323
無形固定資産		
	72,562	68,538
投資その他の資産		
投資有価証券	2,160,237	2,141,348
長期貸付金	27,752	28,309
破産更生債権等	53,871	52,724
繰延税金資産	818,336	818,539
その他	62,312	55,986
貸倒引当金	△44,540	△43,585
投資その他の資産合計	3,077,970	3,053,322
固定資産合計	12,996,893	13,049,184
資産合計	32,378,593	30,374,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,009,428	6,152,098
1年内返済予定の長期借入金	73,996	48,996
未払法人税等	768,160	188,769
未成工事受入金	593,956	1,550,365
賞与引当金	492,283	199,443
完成工事補償引当金	7,420	7,368
工事損失引当金	24,900	27,200
その他	968,610	822,898
流動負債合計	10,938,755	8,997,139
固定負債		
長期借入金	138,862	126,613
退職給付に係る負債	2,228,897	2,186,281
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	82,034	74,697
固定負債合計	3,492,316	3,430,114
負債合計	14,431,072	12,427,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	13,505,880	13,499,837
自己株式	△156,244	△156,511
株主資本合計	15,970,739	15,964,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,303	237,080
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
退職給付に係る調整累計額	△26,113	△24,770
その他の包括利益累計額合計	1,903,249	1,910,368
非支配株主持分	73,532	72,290
純資産合計	17,947,521	17,947,087
負債純資産合計	32,378,593	30,374,342

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	7,385,856	6,973,759
売上原価	6,893,081	5,999,461
売上総利益	492,774	974,297
販売費及び一般管理費	487,057	514,237
営業利益	5,717	460,060
営業外収益		
受取利息	277	326
受取配当金	77,589	24,085
貸倒引当金戻入額	-	1,277
持分法による投資利益	22,214	-
雑収入	7,307	5,047
営業外収益合計	107,389	30,737
営業外費用		
支払利息	8,117	3,375
持分法による投資損失	-	13,655
雑支出	2,196	2,084
営業外費用合計	10,313	19,115
経常利益	102,793	471,682
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	55,971	-
特別損失合計	55,971	0
税金等調整前四半期純利益	46,821	471,682
法人税等	68,421	167,924
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,600	303,758
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△143	△1,241
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,456	305,000

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,600	303,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,945	5,776
退職給付に係る調整額	6,746	1,342
その他の包括利益合計	27,691	7,119
四半期包括利益	6,090	310,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,234	312,119
非支配株主に係る四半期包括利益	△143	△1,241



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、舗装・土木等の建設工事に関しては、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当該基準適用により、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、発生したコストに基づくインプット法により収益を認識する方法に変更しております。

なお、インプット法により履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることはできないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識し、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

アスファルト合材等の製造、販売については、全てが国内取引であり、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、この変更が当第1四半期連結会計期間の連結財務諸表に与える影響はございません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当四半期連結財務諸表に与える影響はございません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化および資本効率の向上ならびに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。

2. 取得の内容

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数 | 450,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合14.5%) |
| (3) 株式取得価額の総額 | 1,404百万円(上限)                                  |
| (4) 自己株式取得の期間 | 2021年8月6日                                     |
| (5) 取得方法      | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け          |

## 3. その他

## 四半期個別受注の概況

## 個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,496	25.6
2021年3月期第1四半期	7,559	11.7

- (注) 1. 受注高は当該四半期までの累計額であります。  
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

## 受注実績内訳

	前第1四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
工事部門	舗装工事	4,978 (65.9)	6,640 (69.9)	1,661	33.4	
	土木工事等	1,690 (22.3)	1,995 (21.0)	304	18.0	
	計	6,669 (88.2)	8,635 (90.9)	1,966	29.5	
製品等販売部門	889 (11.8)	860 (9.1)	△29	△3.3		
合計	7,559 (100)	9,496 (100)	1,936	25.6		

- (注) ( )内のパーセント表示は、構成比率であります。